

- 市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は2017年と比較して依然高い水準にあるも、円高米ドル安の動きが限定的なことなどから日経平均VIは2月2日以来の水準まで低下。
- 足もとでは中東情勢や米中貿易摩擦などに対する行き過ぎた懸念は後退しつつあるとみられ、市場は懸念材料を徐々に消化しつつあると思われる。引き続きVIX指数や日経平均VIの動向に注目。

VIX指数は2017年と比較して依然高い水準

2月以降、金利上昇や米中貿易摩擦など市場の懸念材料を背景に、日米の株式市場は調整局面となりました。米国主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が史上最大の下げ幅を記録した2月5日には2015年チャイナショック以来の水準まで上昇しました。その後、いったん低下したものの、2017年と比較すれば依然高い水準にあり、投資家の不安心理が未だくすぶっていることを表しているといえます。

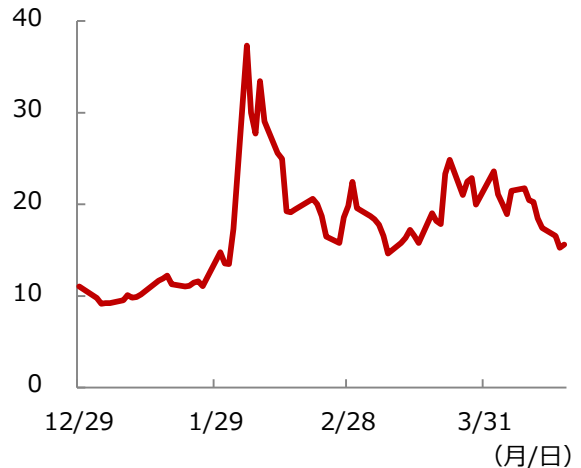
日経平均VIは2月2日以来の低水準

ただし、為替市場における先進国通貨や、債券市場における先進国金利の動きは値動きの荒い株式市場に比べると落ち着きをみせており、4月以降はNYダウが大幅に下落した日であっても円高米ドル安の動きや米国金利の低下幅は限定的という場面が散見されます。先週末以降、日経平均株価の1カ月先のボラティリティを示す日経平均ボラティリティ・インデックス（VI）が2月2日以来の水準まで低下したことについては、円高の動きに一定の歯止めが掛かりつつあることも1つの要因として挙げられます。

市場は懸念材料を消化しつつあると思われる

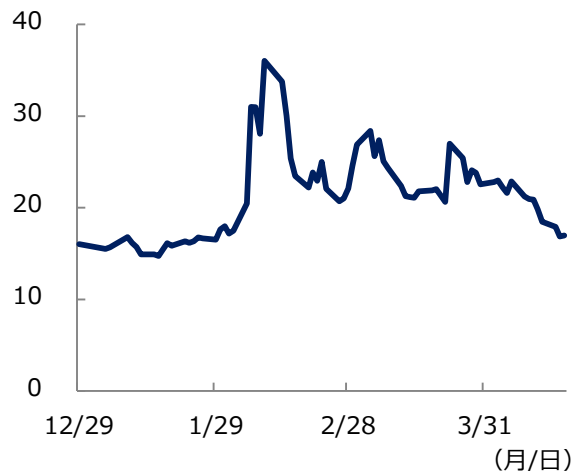
また、足もとでは、中東情勢や米中貿易摩擦などに対する行き過ぎた懸念は後退しつつあるとみられ、市場は懸念材料を徐々に消化しつつあると思われれます。こうした動きが今後本格的なリスク選好の動きにつながるか、引き続きVIX指数や日経平均VIの動向が注目されます。

VIX指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年4月18日（日次）

日経平均VIの推移



※期間：2017年12月29日～2018年4月18日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P500種指数ならびにダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。